

## 島根県特別職報酬等審議会（令和6年5月14日）における意見概要

- 県の財政は健全化されてきており、報酬等を引き上げてよい状況にある。
- 県の財政状況、物価上昇率、一般職員とのバランスから、3.59%（一般職給与の累積改定率）で報酬等を引き上げてよい。
- 一般職給与の累積改定率を踏まえた改定は、客観的根拠に基づいており、県民の理解が得られるのではないかと懸念がある。
- 知事、議員ともに同様に報酬等を引き上げ、県政の推進に取り組んでほしい。
- 報酬等審議会への諮問の頻度は見直すべきである。
- 知事及び副知事の特例減額は再考すべきである。